

一九四五年夏、ポツダム（01・10・27）

仲

晃（昭23・文乙）

はじめに―現代のパラダイス・ロスト

ご紹介どうも有難うございました。これほど立派な聴衆を前にして非常に緊張しております。大分前にこの講演の話を頂いたのですけれども、平成十三年（二〇〇一）九月十一日にアメリカで起きました同時多発テロ、これをきっかけに始まりましたアフガニスタンへの軍事報復作戦、それから更にアメリカ全土をゆるがす炭疽菌のバイオテロ騒ぎなどで、世の中のムードがすっかり変わってしまいました。今どきポツダム宣言でもないかなと思ったりしたのですけれども、我々が青春の記念碑でもあった太平洋戦争に、この機会に私なりの引導を渡したいと考えまして、今この壇上に上がらせて頂いているわけです。

今回のテロ事件について、いろいろな意見が語られておりますので、私は詳しくは申しません。何か今の世界のムードを表す言葉はないかなと、ここへ来る途中の電車のなかで

考えておりました。たまたま手に持っておりました英字新聞ヘラルド・トリビューンの中に「現代のパラダイス・ロスト」とありました。私はこの言葉を見て、渡辺淳一さんの小説「失樂園」ではありませんが、二十一世紀のパラダイス・ロスト、うーんこれかなと思いました。文明世界の無邪気な信仰は、この事件によって永遠に終止符を打たれたからです。

今回の同時多発テロと、これに対するアメリカの軍事報復攻撃は、善と悪、月とすっぽんのように受け取られておりますけれども、よくよく比較してみますと、気味悪いほど似通っていることが分かります。テロの首謀者達も背後組織も、いまだにしかとは分かりませんが、テロの首謀者達も、アメリカ政府の要人達も自分なりの「正義」を実現しようとして行動したに違いありません。なのに結果は両者とも、正当な手続きを無視し自分の感情だけで突っ走っているように思われるのです。

第一に、両者とも相手を懲らしめようということだけが先行し、巻き込まれる生命の尊厳に対する配慮が全く見られません。ニューヨークの世界貿易センター、これを倒壊させたテロの場合はいうまでもありませんが、アメリカのアフガニスタン報復攻撃も、無関係で無力な一般市民への配慮が全くありません。

第二に、テロリストもアメリカも、相手に打撃を与えることばかり考えて、世界が納得

するようなキチンとした法的手続きを一切無視しています。どのような実定法に基づき、何処の法廷で、どのような証拠を基礎に裁くのか、世界は何も知らされないままです。ブッシュ大統領は、最初からオサマ・ビンラディン氏を首謀者と名指しし、「Dead or Alive」、生死を問わず引っ捕らえると、国民に明言しています。これは法治社会での裁判ではありません。仮に生きたまま逮捕したら、何処の裁判所でどんな罪名で裁くのか、弁護士は認めるのか、一切口を閉じています。アメリカが今回のテロを文明社会への攻撃と受け止めるのであれば、文明社会の作法で裁くべきです。

オサマ・ビンラディン氏とテロの関係は確かに濃厚にみえます。しかし国際社会は一度も納得できる証拠を見せられていません。一番傑作なのは、三日前の〇一年十月二十四日の参議院委員会の連合審査会での小泉総理大臣の答弁です。総理曰く（以下読売新聞の記事そのままです）「国内の刑事裁判みたいな証拠はたしかにないと思う。しかし今回のテロは、堪忍袋の緒が切れるような限界を超え、アメリカが立ち上がり、世界が立ち上がった。証拠がないから何もするなという態度は日本としてとりえない」。これだけです。堪忍袋の緒が切れたから立ち上がる、というのでは、殿中松の廊下の浅野内匠頭の図です。あるいはOK牧場の決闘と同じで、西部劇のリンチです。山のような状況証拠を積み上げても、現在の国内の裁判では公判は維持できません。国内ですら通用しない法秩序が、国

際社会で通用するとは思いません。九月十一日の事件以来、アメリカ政府は数千人に事情聴取しています。うち七百人ほどを拘束しました。しかし、このなかでビンラディン氏との関係が立証された人物は、現在までに一人もいないのです。そんな灰色の容疑者をアフガニスタンが匿っていたとしても、それだけでアフガニスタンに武力攻撃を加える国際法の根拠はゼロです。また、攻撃を明確に容認する国連安保理の決議も出されていません。いまアメリカ全土で「白い粉」騒ぎが広がっている。でも、アメリカの国民生活に深刻な影響を及ぼしているこの問題に、国際社会から同情や支援の声があまり聞かれないのも、法律を自分の手中に握っているかの如く行動する超大国の姿に、多くの国の市民たちが白けた感情を抱いていることを裏書きしているように思われてなりません。以下本題に入ります。

歴史を甦らせる話

一般に歴史というものは、出来上がってしまったえば手の加えようのない彫刻のように、絶対不動のものと見る人が多いのですが、この世には絶対の歴史的過去というようなものはどうやらないようで、新しい資料の発見や、古い資料の新しい眺め方、組み立て方によって、全く別の趣を持つオブジェに生まれ変わる、と私は考えています。歴史というものは、

あれやこれやの彫刻の傑作がごろごろしている箱根の野外美術館「彫刻の森」を散策するような風景ではないと思うのです。

三高時代に夢中になって読んだ本の一つに、『歴史的世界』というのがあります。その著者で歴史哲学者の京都大学の高坂正顕先生は、昭和四十三年（一九六八）に『宰相吉田茂』を世に送られた息子の高坂正堯さんに、この名著を高く評価する手紙を送られました。最近次男の高坂節三さんが出された回想記を読みますと、高坂正顕先生はこの手紙のなかで、「歴史とは甦らせることだ。殺すことではない」と書いておられるということです。

思うに、歴史を殺すというのは、歴史を一つの鑄型に閉じ込め、永久不変の真実としてあがめることです。逆に、歴史を甦らせるといふのは、こうした古い鑄型のなかでもがいている歴史を、躍動する時代の空気——ツアイトガイストという、あれです——を胸いっぱい吸い込んだ新しい史観で見直し、書き直すことではないか、と私は考えています。ドイツの元大統領ヴァイツェッカーが、「過去を直視しない者は、現在にも盲目である」と言っているのも同じ趣旨であると思います。

こうした思いに触発されまして、自分の青春とそのあとの人生を形作った太平洋戦争という歴史の出来事が、これまで思い込んでいた、あるいは思い込まれていた通りのものであったのかを、改めて見直して見ようと思いいちました。見直しの具体的な対象が本日

のテーマ、太平洋戦争を終結に導いた昭和二十年（一九四五）夏のポツダム会談と、その場で発表されたポツダム宣言です。

私が最初に疑問を持ったのは、ポツダム会談の日程という小さな事柄でした。終戦から一か月前の昭和二十年七月十七日、第二次世界大戦にケリをつけ、戦後世界の再建を話し合うという目的で、ベルリン郊外のポツダムの街で、アメリカ、ソ連、イギリスという当時の世界三大国の首脳が出席して、第二次大戦中では最後の首脳会談が開かれています。ポツダムは、現在ではドイツ観光の中では欠かせない目玉の一つで、お出かけになった方もこの中にはたくさんいらっしやるのではないかと思います。近代史と現代史のエッセンスをギッシリ詰め込んだ、魅力的な小さい町です。勇猛果敢で知られるフリードリッヒ大王が晩年を過ごしたサンスーシ宮殿がありますが、庭先の一角に大王の地味な墓所があるのをご存じでしょうか。女性嫌いであった大王は、子供もいまま早々と王妃と離婚し、ベルリンの喧騒を避けて、一一匹の犬とこのサンスーシ宮殿で一生を終えました。大王の粗末な墓標の隣には、これらのワンちゃんの墓標が点々と一一個並んでいます。

さて、昭和二十年七月十七日から始まったポツダム会談が、折り返し点の七月二十六目を迎えたとき、まことに唐突に「ポツダム宣言」が発表されました。ポツダムの名を冠しているのだから当然、首脳会談に参加しているアメリカ、イギリス、ソ連の三国による宣

言かと思いきや、アメリカとイギリスだけで、ソ連の名はありません。参加国の顔ぶれだけではなく、ポツダム宣言を発表したタイミングが実に曲者です。首脳会談が八月二日に終わったときには、会談の成果を網羅した公式文書が、三国首脳の署名をつけて発表されているわけですから、「ポツダム宣言」もその時まで待てばよかったのに、こちらだけは会談の途中、唐突に出されています。

なぜそんなに急いだのか。そもそも、このポツダム首脳会談のホスト国であるソ連がポツダム宣言に加わっていないのはとても奇妙です。また、首脳会談に招かれないどころか、オブザーバーの派遣すらも認められなかった弱体の重慶の国民政府が、電報で突如内容を知らされ、二十四時間の期限付きで参加の意思を聞かれています。「イエスカノーか」という頭ごなしの電報でした。「ノー」なら、ポツダム宣言はアメリカとイギリスの二か国だけで出す、と露骨に書いてあります。蒋介石は屈辱感を噛みしめながら、「イエス」といい、ポツダム宣言に紙上参加したのです。二年前アメリカ政府の外交文書集で、この「イエスカノーか」の電報を発見したときは、年甲斐もなく「やった!」と思いました。私の人生の遅い遅い「ユーレカ」(eureka)でした。

それだけではありません。「ポツダム宣言」と銘打つこの歴史的文書は、本来ならポツダム首脳会談が開かれた建物——例の髭のカイゼル、ウイルヘルム二世の息子のドイツ

皇太子一家の離宮、ツェツイリエンホーフという名前です、英語風にいうとセシリア皇太子妃の館となりましょうか、——この建物で、会談に参加した三人の首脳の立ち会いのもと、肅粛と全世界に向けて発表されるべきなのに、このポツダム宣言はアメリカ政府代表団の宿舎で、アメリカ大統領一人が出席して記者団に読み上げました。その宣言の末尾には恒例の各国首脳のサインは見当たらず、トルーマンが自分の万年筆で、三人分の署名をしています。ポツダム宣言を私が「アメリカの、アメリカによる、アメリカのための宣言」と呼ぶのはこのためです。平成十三年（二〇〇二）七月にNHKが放送した番組「その時歴史が動いた」で、このポツダム宣言のコピーと、トルーマンの三人分の署名が、テレビ画面に初めて紹介されました。蔣介石に至っては、固有名詞さえ書いてもらっていません。中国総統というだけです。ご丁寧に「電信により」と書かれています。

ところで、法と秩序を強調するアメリカですから、利益代表国のスイスを通じて、日本政府にこのポツダム宣言をきちんと伝達し、期限付きで回答を要求したかと思えば、とてもありません。調べてみますとポツダム宣言は、この時点ではアメリカ政府の正式の文書ではなく、ポツダムに来ていた大統領から、戦争を宣伝するアメリカの政府機関である戦時情報局（OWI）あてに送られた、まぎれもない宣伝文書でした。日本を爆撃するアメリカの爆撃機から伝單（ビラ）として広くばらまきよう、大統領から本国に指示を出し

ていました。だからこそ、現物はお粗末な事務用紙にタイプし、あちらこちらの単語にア
ンダーラインを引いてあります。日本がこれを受諾して戦争が終わったため、ポツダム宣
言も今でこそ外交文書の仲間入りをしましたけれども、作られた経緯が経緯ですから、ア
メリカの独立宣言あるいはアメリカ憲法などと違って、今に至るまでワシントンの国立公
文書館にガラスの箱に入れて飾られてはおりません。肩身の狭い思いをしています。

東郷外相とポツダム宣言

さて、ここで最大の疑問は、なぜソ連がこのポツダム宣言に参加を求められなかったの
かという点です。戦後山のように出版された内外の回顧録や歴史書などを見ますと、ソ連
は当時、日本との間に日ソ中立条約を結んでいたもので、アメリカはこれに正当な配慮を加
え、ソ連を誘わなかったのだ、と書いてあります。何よりも、当のトルーマン大統領が回
顧録でそう書いています。なるほどと思つて素直に合点してしまう方がおられるとすれば
生来の善人です。これまで通りの歴史の鑄型、歴史の彫刻を無条件で賛美されておられ
からです。しかし、高坂正顯先生の教えに従い、歴史をここで甦らせる必要があります。
第一の問題点は、アメリカが日ソ中立条約に真面目に敬意を払ったのか、という点です。
当時の歴史をちよつと振り返るだけで、この説明がとんでもないまやかしと分かります。

ポツダム宣言より五か月前の一九四五年（昭和二十年）二月に、アメリカのローズベルト大統領がアメリカ、イギリス、ソ連の首脳会談のためヤルタへ行き、ソ連のスターリン首相に、日本との戦争に早く参加して欲しいと懇願しているのはご存じの通りです。この時の記録も残っています。もちろん、この時点で日ソ中立条約はピンピンして生きているわけです。しかし、当時の公式、非公式のどんな記録を読んでも、アメリカがヤルタで密約を結ぶ際、日ソ中立条約に遠慮した様子など爪のアカほどもありません。ソ連側も全く同様です。それだけではありません。民主主義と民族自決を高く掲げるアメリカなのに、日ソ中立条約をソ連に破らせる代償として、南部サハリンの返還や千島列島の引き渡しを初めとして、旅順、大連の二つの港の租借、或いは南満州鉄道の管理権など、山のような「ごほうび」をソ連に約束しています。ソ連軍が満州に進撃して、関東軍を釘づけにしてくれば、アメリカ軍が日本本土に上陸する場合に楽になる。大きな声ではいえないが、ソ連が日本に参戦し、ソ連兵が一人戦死するたびに、アメリカ兵の戦死者が一人減る、というのが当時のアメリカ政府首脳部の考えでした。アメリカの国内では、ストライキが続発するなど、長引く戦争に厭戦気分が頂点に達しつつあり、ソ連の参戦をノドから手が出るほど望んでいたわけです。

第二点。ポツダム会談に臨むトルーマン大統領は、巡洋艦オーガスタで国を出る直前に、

ポツダム宣言の草案を部下のスティムソン陸軍長官から手渡されていますが、それを見ると、ポツダム宣言の参加予定国として、アメリカ、イギリス、中国とともにソ連の名が入っております。

第三点。日本政府もまた、ポツダム宣言にソ連が参加する公算を十分心にとめていました。ポツダム宣言の二週間前の昭和二十年七月十二日に東郷茂徳外務大臣がモスクワ駐在の佐藤尚武大使に送った機密の至急電が戦後解禁されています。その中で東郷外務大臣は「三強国がポツダムで首脳会談を開く前に、日本帝国の停戦意思を伝えるほかない」と書いています。「三強国」つまり、アメリカ、イギリス、ソ連を指すのは言うまでもありません。この三強国がポツダムで日本への最終警告を出すのは必至の情勢であり、日本はこれに備えて和平の方針をキチンとまとめておくべきだ、という趣旨でした。

なのに日本政府は、ポツダム会談の前はおろか、会談が始まって最終戦の方途を模索する方途を何一つ決定しませんでした。このあと、ポツダム宣言にソ連が参加していないのを知った日本政府は、これをソ連が日ソ中立条約を順守しているため、と非常に都合のよい解釈をして胸をなで下ろし、米英との講和の橋渡しをソ連に依頼するという大甘の致命的な選択を続けます。私はいま、半世紀後の後知恵でものをいっているわけではありません。ポツダム宣言をモスクワで読んだ佐藤尚武駐ソ大使が、イギリスのBBC放送を引用して

「ソ連の対日参戦が切迫している可能性がある」と示唆する電報をこのとき外務省に送った記録が今も残っています。それでも東郷外相は反応を見せませんでした。

東郷さんはソ連に和平の仲介を頼むことの不毛さ、無意味さを十分承知していたけれども、陸軍首脳部など頑迷な戦争継続派をなだめるため、やむをえずソ連工作を続けたのだ、あるいはそんな振りをしたのだ、として東郷さんを擁護する議論があります。確かにそうであったかもしれませんが。しかし、もしそうであったとしても、なぜ気心の知れた外務省の部下たちとの間だけでも、終戦をめぐる情報を徹底的に集めて国際情勢を綿密に把握し、ソ連工作が失敗に終わった場合に備えて、別の和平ルートをひそかに開拓する作業を進めなかったのでしょうか。用心深い外交官のこれこそが真の仕事であり、国民多数の生命を預かる責任ある政治家の道ではなかったか、と思うのです。

それを一切しなかった東郷さんは、ソ連仲介工作による和平実現の可能性をかなり本気で信じており、それ故にこそソ連以外の和平ルートを試みようとしなかったのだ、と私は考えるようになって来ています。そのことは、ソ連が八月九日未明に満州になだれを打って侵攻してきたニュースを、午前四時過ぎに電話で叩き起こされて聞かされた東郷さんが、「本当か、本当か」と何度も念を押して聞き直し、「やはりそうか」などとは一言もつぶやかなかったこと、この日東郷さんが外務省に出勤して幹部たちに会ったとき、ソ連参戦

には驚いたということを告白し、かつ激しくソ連に怒った、と、例の『終戦史録』に記録されていることから裏付けることができます。

トルーマンの心変わり

このように数多くの出来事が示すのは、次のような事実です。すなわち、アメリカのトルーマン大統領は、アメリカ、イギリス、ソ連のビッグ3による宣言をポツダムで発表する予定で国を出発しましたが、首脳会談の途中で重大な心変わりをした、というのがそれです。そして、ソ連を抜きにしたポツダム宣言を、会議の途中で急いで発表したのです。理由は、首脳会談開催の直前に、アメリカ本国で原爆実験に成功したこと、しかもその原爆がすぐに兵器として使用できることを知らされたためでした。

本来の予定通りソ連が日本との戦争に参加し、その結果として日本が降伏してしまえば、ヤルタで前任者（ローズベルト）が約束した数々の政治的代償をソ連に支払わねばなりません。それに、ソ連は日本本土の占領や占領政策の内容に口を出し、さらにはアジアの戦後体制にも影響力を発揮するのは必至でしょう。ポツダム会談でも、欧州の戦後復興などには目もくれず、自分の国ソ連の再建のために、ドイツから戦利品を奪えるだけ奪い取るというスターリンの強引きわまらない姿勢に、トルーマンはうんざりしていました。

そんな矢先に、状況を一変してくれる新兵器の原爆が手に入ったのです。それなら、いっそポツダム宣言の参加国からソ連を外し、アメリカの原爆を急いで日本に投下することにすればよい。原爆の威力を見せつけられた日本は一気に戦意を失い、米、英、中国の自由主義陣営に降伏するかもしれない。そうなれば、アメリカはヤルタでソ連とこっそり交わした政治、経済面での約束を履行する必要はなくなってしまう。万が一、原爆を投下されても日本が降伏せず、このあとソ連が遅れて日本に参戦し、サハリン南部や千島列島、満州での利権などを軍事力で奪い取っても、それは「ヤルタの密約」とは関係ない。もちろんアメリカには責任はない。これがトルーマン大統領の考え方でした。実際にもこのシナリオのようになりました。トルーマン大統領がポツダム会談の終了を待たずに、急いでポツダム宣言を発表した背景がこれでお分かり頂けると思います。

但し、日本に原爆を投下するのは、タイミングが重要でした。全世界の注目を集めながら、戦後世界の平和や安全保障を話し合っているポツダム会談の最中に、大量に市民を殺傷する新兵器を使用するのは、国際世論の手前からいかにもまずい。そこでアメリカ代表団がポツダムの地を離れる八月二日以降に、日本に原爆を落とさせる。しかも、「不意打ち」などと世界から非難されないように、原爆投下予定から逆算してその二週間前に一応警告の形でポツダム宣言を出しておく、というシナリオです。こういう抜け目のない

外交テクニクのことを、英語では「decent interval」、品のよい、あるいは見栄えのよい猶予期間と言うようです。長崎に原爆が投下された八月九日から二週間前を指折って計算しますと、ちょうど七月二十六日になります。日本への原爆投下を最も強硬に主張したバーンズ國務長官が、友人でもある自分の補佐官にそう語ったことが今では明らかになっています。

これがポツダム宣言をどうしても七月二十六日前後に繰り上げ発表しなければならなかった背景です。民主主義をリードする大国アメリカの、これは何ともわびしい外交的な粉飾決算でした。

憤慨したスターリン

戦後の米ソ冷戦時代、日本の学界やジャーナリズムでは、「ヤルタ体制」という表現がひんばんに登場しました。アメリカとソ連という二大国家が、昭和二十年二月のヤルタ首脳会談で、世界を自由諸国中心の西側陣営と、社会主義中心の東側陣営に勢力圏を分割し、相手の勢力圏には踏み込まず干渉しない合意をして以来、国際的な「談合」ともいふべきこの政治体制が続けられてきた、という意味です。ヤルタ会談に、斜陽のイギリス帝国を代表して出席したチャーチル首相は、権力外交の信奉者として有名です。彼はヨーロッパ

を自由主義と社会主義の勢力圏に分割し、東ヨーロッパや南ヨーロッパの一部はソ連の支配下に譲つても仕方がない、と考えていました。ソ連のスターリン首相もまた、こうしたチャーチルの構想を受けて立ちました。この二人の間では、「ヤルタ体制」が暗黙に合意されていたといえます。

しかし、実際にヤルタ会談を牛耳ったのは、この二人ではなく、実力者のローズベルトアメリカ大統領でした。ローズベルトの名は、日本ではルーズベルトで通っていますが、これは戦前戦後を通じて保守的な日本のマスコミがそう呼んでいるからに過ぎません。アメリカでは必ずといってよいほどローズベルトと発音されます。日本でも、学界ではローズベルトで統一されていますし、日本の英和辞典もたいていはそう表記しています。

さて、そのローズベルトは、民族自決を主張して国際連盟を創設したウッドロー・ウィルソン大統領を深く尊敬しておりました。そして戦後の世界はバランス・オブ・パワーが支配した十九世紀の古い秩序ではなくて、民主主義や民族自決を基礎とし、国際機構による安全保障で平和を確保するものでなければならぬと考えていました。そして、世界平和の保証を担保するのは、アメリカ、イギリス、ソ連、中国、後でフランスも追加されるのですが、当時は四か国からなる「四人の警察官」というのがローズベルトの構想でした。そうしたローズベルト大統領の国際主義路線を大きく転換させたのが、ヤルタ会談の五か

月後に、今度は主役が交替して行われたポツダム首脳会談でした。昭和二十年（一九四五）四月十二日にローズベルトが急死します。そしてトルーマンが後を継ぎました。イギリスのチャーチル首相も、ポツダム会談の途中に開票された総選挙で、まさかの敗北を喫します。この二人の大物がいなくなってしまうのです。戦時中の米、英、ソ連の「ビッグ3」が、この時点から実質上は「ビッグ2」——アメリカとソ連——になります。その結果、ヤルタ体制がいくなれば激変し、似ても似つかぬ「ポツダム体制」が誕生したのです。

「ヤルタ体制」であろうと「ポツダム体制」であろうと、日本の運命に大した違いはなかったのではないか、と思われる方もおられるかも知れませんが、実際には天と地の違いがあります。ヤルタ体制の下でなら、一応良好に保たれたはずのアメリカとソ連の関係が、「ポツダム体制」の下では、最初はよそよそしい関係、ついで次第にいがみあう関係になり、終戦から二年もたつと冷たい戦争——冷戦——に突入して、それが五〇年以上続いたわけです。こうした米ソ対立の狭間に置かれた敗戦国日本には、その対立の厳しいツケが回ってきます。戦後半世紀以上もたつていまだに解決の糸口も見えない北方領土の問題は、まさにポツダムでのアメリカの心変わりからスタートしているのです。

世界のビッグ3の一つとして、当然ポツダム宣言への参加を求められると予想していた

ソ連は、米、英、中国だけで一方的に発表したポツダム宣言を見て深く傷つきました。通説ではソ連は納得した事になっていますが、実際には、ポツダム会談の本会議などで、前後三回にわたってアメリカ政府首脳部に執拗に抗議したことが、米外交文書に残っています。七月二十六日のポツダム宣言を見て憤慨したスターリンソ連首相が、その夜宿舎に帰って、アメリカとイギリスに対抗するため、ソ連版の「ポツダム宣言」さえ起草していた驚くべき事実が、先日のNHKの「その時歴史は動いた」の二回目の中で原資料の映像を交えて紹介されていました。

トルーマンに抗議するだけでは暖簾に腕押しと感じたスターリンは、ソ連の国益を守るための措置を次々と取り始めます。八月八日に日本に宣戦布告しますと、アメリカには事前の挨拶は一切なしでポツダム宣言に一方的に加入しました。さきほど申し上げたように、ポツダム宣言の本質は宣伝文書で、国際条約と違い、追加的な加入や脱退はない仕組みです。しかし、ソ連はこれにいわば「押しかけ加入」しました。次いで八月十五日に日本が降伏を発表しますと、アメリカはこの日をもって日本との軍事行動を停止する布告を、連合国最高司令官マッカーサー元帥の名前で出し、イギリスや中国などの西側諸国は、これに同調して即時停戦するのですが、モスクワでこのマッカーサー布告を見せられたソ連軍最高首脳部は、指揮系統が違うとしてつっぱねます。そしてカムチャツカ半島から八月十

八日、ソ連の第二極東軍を出動させ、千島列島のウルップ島から北の諸島を占領しました。八月二十八日になりますと、今度は樺太にいたソ連の第一極東軍が千島列島南側に上陸し、九月二日までに択捉、国後、色丹を含む北方四島の大半を奪います。そして九月四日と五日には、最後の歯舞諸島を占領したのです。日本が例の東京湾の米艦ミズーリで降伏文書に正式調印したのは九月二日であり、その時点まで太平洋戦争は国際法的には継続していたと言えます。従って、北方領土のうち、歯舞諸島を除く三島の占領は、戦争中の正当な軍事行動ということになります。ソ連は、アメリカがポツダム宣言でソ連をソデにしたのを見て、このままでは折角のヤルタの合意が水泡に帰してしまうと危機感を募らせて、自分の実力でいわば「強制執行」したのです。ソ連にそれをさせた原因は、原爆を頼んで、戦後体制からソ連を除け者にしたトルーマン大統領の「アメリカ中心外交」で、その悲劇的なツケが日本に回されたといえるでしょう。

アメリカの「大空位時代」

もしもローズベルトが、あと四か月か五か月生き長らえていたら、太平洋戦争はどう閉幕し、戦後世界はどんな方向に進んだのか、と考えて見るのは、不毛な歴史研究ではなく、過去の失敗を今後の政治や外交に生かす大切な仕事と私は考えています。アメリカのマク

ナマラ元国防長官が、二十一世紀のアメリカ外交への教訓とするために、ベトナム戦争の失敗から教訓を学ぼうと執拗に検証しているのが、そのよい例です。そこで、ローズベルトが仮に終戦時に現職の米大統領であつたら、これ以上の人命の損失を避けるため、ポツダム宣言のなかに天皇制の維持を保証して、日本を降伏にいざなつたのは確実と、私には思われます。一方、ローズベルトは日本に終始厳しい態度をもち続けていたものの、原爆という人類史上初めての大量破壊兵器の登場の倫理的意味を深く省察していました。昭和十九年に盟友のチャーチル英国首相をニューヨーク州ハイドパークの自宅に招いて会談していますが、そのときも、日本に原爆を投下するとして十分な配慮の後に行う、との秘密の覚書、いわゆるハイドパーク覚書を交わしていたのは有名です。それに、自分がヤルタで腰を低くしてソ連に要請した日本への参戦をスターリンが受け入れ、八月中旬に実行してくれる。これが分かつているのに、ローズベルトがその直前に日本に原爆を投下するような背信行為はしなかったのではないかと私は想像しています。

視野の広いローズベルトの「国際主義外交」とほとんど正反対に、視野の狭い「国益中心外交」政策をとるトルーマンが後継大統領になつたのは、日本にとつても非常に不運でした。その背景には、地方政治家出身のトルーマンの国際感覚の欠如や外交経験の不足、素朴で感情的な反ソ・反共姿勢、一本気で負けず嫌いな性格など、いろいろと指摘されて

います。しかし、そうした個人的資質や性格よりも見逃せないのは、当時のアメリカの政治運営体制に深刻な構造的欠陥があったことでした。民主主義的な独裁者と呼ばれることもあるローズベルト大統領が、二十世紀を通じて、傑出した理想と並外れたヒューマニズム、それに余人の追隨を許さぬ政治的な辣腕を持つ大政治家であったことに疑問の余地はありません。しかし、アメリカ史上例のない十二年間も大統領を続け、自分の統治に終わりの日がくるなど考えたこともないローズベルトは、後継者を育成することなど念頭になり、自分の身に何か起きた場合の対策、つまり国家としての危機管理を一切配慮しなかった。最高指導者の自分がこの世からいなくなる、そんな事態など考えたことがないので、政府部内のナンバー2の副大統領トルーマンに、内政、外交の懸案を説明し、意見を聞いたり、一部の仕事を分担させるなど、いわゆる「帝王学」を仕込むなどということは考えたこともなかった。当時、副大統領とは、外国指導者の冠婚葬祭に出席するのが主な任務と陰口を叩かれていました。

皆さんの中には、三高での西洋史の時間に中山治一先生から「大空位時代 (Interregnum)」の話聞いた記憶をお持ちの方もおられると思います。中世十三世紀のドイツで、神聖ローマ皇帝の座が十九年間不在であったという、当時としては驚くべき出来事です。終戦直前のアメリカで起きたのがまさにその「大空位時代」でした。ローズベルト大統領

が死んだ昭和二十年の四月十二日を起点にして、後任のトルーマンがアメリカ政府の内政、外交問題をゼロからマスターし、自信を持って政権を運営できるまでに何か月もかかり、第二次世界大戦の閉幕を目前にした世界は、アメリカの政治的空白のあおりで非常なダメージを受けました。その最大のものが、思慮を欠いた日本への原爆投下と、意味のない無条件降伏に固執し、天皇制の存続保証をあいまいにして、戦争を長引かせた太平洋戦争の終結条件でした。アメリカの民主的独裁者として絶大な権限を持つローズベルトから、生前に何一つ協議も説明も受けず、「カヤの外」に置かれていたトルーマンは、ローズベルトがどんな形で戦争を終わらせようとしていたのか、その理念も具体的構想も推測するばかりませんでした。

荒唐無稽な「百万人神話」

アメリカの政治的な危機管理のメカニズムが働き、トルーマンが生前のローズベルト大統領の原爆に関する認識を聞かされていたら、広島、長崎の悲劇はなかったかも知れませんが。日本に地上部隊を上陸させたら大変な被害が出る。だからその犠牲者を未然に救済するため原爆を投下した、というのはあとから取ってつけた荒っぽい口実です。これが事実反しているのを示す証拠はいくつもあります。トルーマンは終戦二か月前の昭和二十年

六月十八日に、軍の首脳部を集めて、日本流に言えば「御前会義」を開いていますが、この席で、当時もつとも名声の高かったマーシャル陸軍参謀総長、あるいは大統領の最高軍事顧問で統合参謀本部議長の要職にあたりヒ海軍元帥らが口を揃えて、日本本土上陸作戦で予想される米軍の被害は大したことはあるまい、と述べたことが戦後解禁されたこの御前会議の議事録に載っています。これらの軍部権威者らが脳裏に置いていたアメリカ軍の推定戦死者数は約一万六千人です。推定負傷者を含めても総数六万五千人程度です。このマーシャル陸軍参謀総長は職業軍人の出身ですが、国際的視野が広く、終戦後に国務長官として欧州復興計画を進め、ノーベル平和賞を受けたすぐれた政治家です。

しかし、現在のアメリカでは、政府、学界、ジャーナリズムを通じて、昭和二十年に日本本土上陸作戦を実施していたら、米軍に百万人の損害が出たに違いない。原爆はこれを防ぐためのやむを得ない手段だった、とする主張が支配的です。一番驚くのは、こうしたトルーマンらの主張を、当時の公式、非公式の資料を使って裏付けて見せた学者も専門家もこの五十余年間ほとんどいないという事実です。

原爆投下をめぐるアメリカ政府の心理と論理を検証した研究者は、皆無というわけではなく、スタンフォード大学のバートン・バーンスタイン教授ら数少ない例外がいますが、こうした研究はアメリカの国際政治研究者や歴史家の大半から無視されています。日本の

戦争中の言葉で言えば「非国民」です。どことなく「非愛国的」と冷たい目で見る空気さえ感じられます。報道界出身の私の目から見て、もつとあきれたことに、言論の自由とか、粘っこい「調査報道」で知られるはずのアメリカのジャーナリズムで、戦後半世紀を過ぎた今も、原爆投下の根拠とされるアメリカ軍百万人損害説と真っ向から取り組んだメディアの本格的仕事の一つがありません。

アメリカでは国民の「知る権利」が徹底的に尊重され、アメリカ社会にはタブーがないと、大勢のアメリカ国民が信じています。外国人はもとよりそうです。でも、それには事実による裏付けがありません。日本本土上陸作戦を強行すれば、アメリカの若者を百万人も犠牲にすることになる。それくらいならと日本に原爆を落とした、というのがこの半世紀間変わらぬアメリカ政府の説明でした。しかし、政府の説明を鵜呑みにせず、ありとあらゆる角度から徹底的に検証するというのが、アメリカのジャーナリズムの本領だというのは、この「百万人救済説」を徹底的に調査報道したアメリカのマスコミはゼロなのです。世界の新聞ベーストテンの常にとっぴを行くニューヨーク・タイムズも、あるいは、ニクソン大統領の犯罪をウォーターゲート事件の歴史的報道であばいたワシントン・ポストも、この二大新聞とも「百万人救済説」には一貫して知らぬ顔です。この「百万人伝説」は、歴史的にも軍事理論的にも杜撰極まりない代物で、大新聞がチームを組んで取材すれば、

すぐにも底が割れるのは確実です。それをしないのは、「百万人伝説」を掘り崩すと、日本への原爆投下の軍事的、政治的、そして何よりも大切な倫理的根拠が音を立てて崩れてしまうからです。戦後今に至るまで続けられている核戦略の正統性にもヒビが入ります。それはとりもなおさず、自由と人権、ヒューマニズムの専重を国是としてきたアメリカの旗を下ろすことになります。

私は大したジャーナリストではありません。しかし、二年前に書いた『黙殺』という本の中で、「百万人救済説」が全く根拠のないものであることを、アメリカ側の資料だけで示すことができたのは上出来だったと考えています。アメリカの学者やジャーナリストが、私の本を読んで、これをケチコンケチコンに論破するか、もし万一できないのであれば、改めて原爆投下の論理と倫理を考え直すよう望みたいものです。

ついでに申し上げますと、アメリカの歴史認識に関するもう一つの大きなタブーは、ケネディ大統領暗殺事件の真相究明です。いまから三十八年前、ソ連社会主義にかぶれたり、ハービー・オズワルドという二十四歳の若者が単独で犯した事件という「ウォーレン委員会」の報告を、世界に冠たるはずのアメリカのジャーナリズムが何の追跡も検証もせず、平然と受け入れて今に至っています。このウォーレン報告に対して、アメリカでは民間の専門家、或いは一般市民から、何百、いや何千という具体的疑問が出されているの

に、どのメディアも真剣に取り上げようとはしません。原爆投下とは少し意味が違うとはいえ、世界最大を誇る民主主義国家の元首が、白昼堂々と暗殺されて、真犯人の素姓も犯行の意図も共犯者の有無も何一つ明らかにされないのに誰も文句を言わない、こうした状況は国家的タブーとしか言いようがありません。過去の歴史の真実を見付け出し、これを直視するということは、史上最大の民主主義国家を自認するアメリカにとっても至難のわざのようです。

「運命としての戦争」観からの脱却を

二〇〇一年は、真珠湾奇襲攻撃で太平洋戦争が火蓋を切ってから六十年になります。人間でいえば「還暦」にあたるこの戦争を、世紀の変わり目に全く新しい目でとらえ直すよう提案したいと思います。この戦争を、民族が遭遇したどうにもならない運命としてではなく、日本という国が建国以来の危機を迎えて、成熟した政治的、外交的対応ができなかったために多大の悲劇を招いた出来事として、政策論の立場から科学的に受け止め、教訓を引き出すことによって、二度と同じ過ちを繰り返さないようにするのがネライです。

同じ元枢軸国のドイツと対比して、日本は侵略戦争としての第二次世界大戦の過去を直視し、精算できないでいるとしばしば批判される。こうした論議には部分的な誤解や、さ

らには意図的な歪曲さえも散見されますが、国際社会の大半がこうした目で日本を見ている現実は否定できません。

日独両国の大戦観の違いを一言でいえば、ドイツが第二次大戦の原因を当時の国内の政治、経済、社会情勢のひずみとの関連でとらえ、ヒトラーに巧みに扇動された民族が、ファシズムという非民主主義的、反人道的な路線に突っ走った事実を真つ向から受け止めて反省しているのに対し、日本は太平洋戦争の世界史的な自己検証を先伸ばしにする一方で、この戦争を日本民族がたまたま遭遇した過酷な「運命」ととらえています。原爆やシベリア抑留、中国残留孤児などの出来事が、戦後の日本ではギリシヤ悲劇のようなトーンで語られ、情緒的なムードに国民をひたしてきました。日本がこの戦争を「運命」として受け止めてしまったことで、冷徹な社会科学的分析の多くが締め出され、戦争再発を抑止するための現実的教訓は、戦後何一つ引き出されないうままです。ヒトラーの不合理な国家社会主義と侵略政策を深く自己批判した戦後のドイツが、周辺諸国とみごとに和解し、統合欧州の中核として二十一世紀世界の押しも押されもせぬキー・プレーヤーになりつつあるのと、これは対照的な風景といわねばなりません。

どんな戦争にも二つの側面があります。歴史上一回限りの出来事として、政治、文化、社会的に独特の意味を持つ一面と、全ての戦争に共通する「武力抗争」の一面がそれです。

後者は、「戦争論」を書いた一九世紀ドイツの戦略家クラウゼヴィッツの「戦争とは、外交とは異なる手段を用いて政治的交渉を継続する行為に過ぎない」という覚めた言葉によく表されています。

太平洋戦争も「戦争」の例外ではありません。残酷な大量破壊兵器の原爆が初めて実戦使用され、倫理面でも深刻な問題を残したのが第一の側面であり、この面から見る限り人類の歴史上に長く記憶されるべきユニークな出来事です。しかし、この戦争にもクラウゼヴィッツのいうような意味での第二の側面があります。これを無視して第一の側面だけに目を向け続け、戦争の再発を防止するために生き残った悲劇の体験者たちが、戦争を知らない若い世代に自分たちの思いを語り継ぐという、戦後日本が続けてきた情緒的なやり方には、明らかに限界があります。戦争の犠牲者がいずればすべて世を去り「語り部方式」が自然消滅するのが目に見えているからです。それよりは、この戦争の成り立ちと幕の引き方を衆知を集めてキチンと検証し、後世に明確で具体的な形で「不戦の教訓」を伝えていくのが、戦争の悲劇を身をもって体験した世代の責任ではないでしょうか。太平洋戦争への日本の対処について、頭に浮かぶ問題点を思いつくままにいくつかあげてみます。

その1 開戦について

(ア) ハル・ノートの位置付け

アメリカが昭和十六年（一九四一）十一月二十六日に提出したいわゆる「ハル・ノート」が、事態を満州事変以前の状態に戻すよう要求する理不尽なもので、忍耐の限界を越えた日本がやむなく戦争に走った、という解釈が、戦後いつのころからか一人歩きし始めています。「ハル・ノート」が、当時の日本政府による部分的な妥協にも目をつぶり、アメリカの基本的要求を日本に突き付けた強硬な文書であることは、否定しようもない事実です。だが、アメリカは四一年七月の日本軍による南部仏印進駐を、南進（戦争準備）への決意を裏書きするものとして、この時点で日本との平和解決の前途に見切りをつけており、「ハル・ノート」自体は、もはや開戦前の通過儀礼に過ぎなかったと言えます。一方の日本政府といえ、四一年九月六日の御前会義で、「米英が帝国の支那事変処理に容喙し、またはこれを妨害せざること」を、「帝国国策遂行要領」の核心に据え、十月上旬頃までに、この要求を貫徹できなければ、直ちに米、英、蘭に開戦する、と決めています。十一月一日の大本営政府連絡会議は、十二月一日までに外交交渉が成功しなければ、十二月初頭に開戦すると定めていました。条件付きとはいえ、日本政府は「ハル・ノート」のはるか前に、二度も対米開戦の決意を確認しているわけです。

これに対応するアメリカ政府の精密な対日開戦計画は知られていません。「ハル・ノート」以前の時点での日米交渉の内容を検討しなければ、「ハル・ノート」の位置付け、さらには開戦の責任の所在は決められないといえます。

(イ) 開戦通告の遅れ

在米日本大使館の致命的な怠慢によって、開戦を事前に通告することを義務付けた「ハーグ条約」に違反する形で真珠湾への奇襲攻撃が行われたのを知った当時の山本五十六・連合艦隊司令長官や東郷外相が激怒したことはよく知られています。しかし戦後の日本では、連合国（とくにアメリカ）が東京裁判にこの件を持ち出さなかったことと、外務省が身内であるワシントン大使館の失態をかばい続けたこともあって、さして問題になっていません。逆に、対米交渉の打ち切りを通告する文書の内容を、米政府が暗号解読で事前に承知していながら、真珠湾攻撃を「スニーク・アタック（だまし討ち）」と批判するのに憤激する意見が目立ちます。でも、日本の政府も軍も連合国の暗号解読に全力をあげており、たまたま米側ほど成果が上がらなかっただけの話で、米側を非難するのはスジ違いと言えます。また、当時の日本政府の一部に、対米国交断絶の手続きをとる意思があったことを示す資料も見つかったと言いますが、文書化されて正式に手交されなかった以上効力はなく、アメリカに主張できる話ではありません。

(7) 『ローズベルト陰謀説』

戦後アメリカでは共和党右派の孤立主義勢力を中心に、ローズベルト大統領が日本を対米開戦に誘い込んだとの陰謀説が出され、現在も間欠的に話題になりますが、常に話題にとどまっておらず、学問的に価値のある確固とした公式資料は一切発見されていません。日本軍の真珠湾奇襲攻撃計画を事前に探知していたローズベルトが、米国民を憤慨させて参戦に持つて行くために、ホノルルの米軍司令部にわざと警告を送らなかった、という陰謀説も昔から一部で根強くありますが、こちらも権威ある資料の裏付けが見当たらない状態です。

ローズベルト陰謀説の真偽追及に意味がないウラの理由は、当の本人がアメリカの利益のためなら、どんなことでもする、と生前公言していたことです。一九四二年に彼が友人のモーゲンソー財務長官に向かい、「なあ君。オレはジャグラー（奇術師、詭弁家、ペテン師）だから、左手のすることを右手に知らせたりはしないのさ。オレの言動は首尾一貫しないどころか、この（太平洋）戦争の勝利の足しになるなら、喜んで（国民を）ミスリードするし、ウソもつくよ」と語ったことが記録に残っています。いまになって、片々たる資料を寄せ集めて『陰謀説』を組み立て、日本の戦争責任の免罪符を得ようとしても、国際社会での日本の評判を落とすだけであり、取るべき道ではないでし

よう。

その2 終戦について

(ア) 無謀で近視眼の対ソ工作

日本の終戦研究での最大の盲点（あるいはタブー）は、東郷外相がソ連による仲介工作に固執し続けたことと、どんな戦争でも、終結への常道と見られている敵国との直接交渉を、最後まで避け続けた背景の解明がなされてこなかったことにあると思われます。東郷は若い頃の米国勤務しかなく、アメリカの政情や国民性への十分な知識を欠き、信頼すべき友人、知人も少なかったようです。反面、ソ連問題には過剰なほどの自信を持ち、それが終戦前夜に、モスクワ駐在佐藤尚武大使（東郷の先輩外相で、東郷に劣らぬソ連通）の現実直視の献言を無視して、ソ連による仲介に固執することにつながったといえます。あまりにも中央集権的で、部下の率直な助言を許さぬ東郷の権威主義的で硬直した外交運営が、日本国家の選択肢を自ら封じ込める結果を生んだのです。

(イ) ポツダム体制への認識不足

昭和二十年（一九四五）二月のヤルタ首脳会談で一応確認された米ソの緊密な協調体制は、七月のポツダム首脳会談で、ローズベルトに代わるトルーマン大統領の登場と原

爆の出場によって大きく変化したにもかかわらず、戦後史の検証は当時の国内情勢ばかりに集中してきました。このため、終戦時の米ソが最後まで良好な同盟関係にあったと思ひ込み、ポツダム宣言に最初ソ連の名がないことについても、四五年七月の時点では日ソ中立条約が依然有効であり、米英がこれに好意的配慮をしたため、とのナイーブな「神話」を今にいたるまで信じています。実際には、前任者ローズベルトが独断的に決めた「ヤルタの密約」に批判的で、かつはソ連の戦後世界での発言権の拡大を懸念したトルーマン大統領とバーンズ國務長官が、原爆の保有を背景に、ソ連をポツダム宣言のパートナーから締め出したのでした。

その3 ベトナム戦争の教訓

太平洋戦争の検証にあたっては、ロバート・マクナマラの独特な平和研究が手ごろな道しるべになるかも知れません。アメリカのベトナムに対する初期の軍事介入の頃、国防長官をつとめたマクナマラは、やがてこの戦争の不毛さに気づいて職を去りますが、その前に信頼できる部下を選んで、介入までの道程を示す非公開の公式資料をまとめさせ、後に「ペンタゴン・ペーパーズ（ベトナム戦争秘密報告）」と呼ばれる重要な文書を後世に残しました。

引退生活に入ってもマクナマラは、ベトナム戦争の悲劇から、米国民のための教訓を引き出そうと検証を続け、一九九五年には「マクナマラ回顧録―ベトナムの悲劇と教訓」、九九年にはその続編「果てしない論争―ベトナムの悲劇への答えを求めて」を書いています（いずれも共同通信社から拙訳で刊行）。

回顧録の中でマクナマラは、アメリカのベトナム介入の失敗について、次の十一の理由をあげました。これらは日中戦争から太平洋戦争へと続いた戦前の日本の外交、軍事政策を検証するにあたって、いくつかの示唆を与えてくれるかも知れません。

- 1 戦争の相手国の意図の読み違い。自国が相手国から受けている脅威の誇張。
- 2 相手国の政治情勢の判断の誤り。
- 3 相手国のナショナリズムの過小評価。
- 4 相手国についての専門家の不在。
- 5 「人民戦争」に対する自国の戦略の限界への認識不足。
- 6 大規模な軍事介入に出る前に、議会と国民を相手に率直な論議をしなかったこと。
- 7 戦争に対する国民の結束した支持の欠如。
- 8 他国を自国の鋳型にはめていく権利が自国にはないことの認識の欠如。
- 9 自国が直接脅かされるのでない限り、国際社会と一緒に行動するという原則からの

逸脱。

10 すぐには解決しない国際問題もある、という認識の欠如。

11 きわめて複雑な政治的、軍事的問題へ効果的に対処するために、政府部内に最高水準の機関を設置するという認識の欠如。

おわりに——「最も偉大な時代」

最後に最近のアメリカで第二次世界大戦とそれを戦った世代、つまり我々と同年輩の人達の神格化が進んでいる状況をご紹介してこの話を終えたいと思います。

衝撃的な同時多発テロを受け、アフガニスタンへの軍事報復への国を挙げて執念を燃やす昨今のアメリカで、最近第二次世界大戦を歴史の鋳型に入れ、アメリカ版の『彫刻の森』を作る動きが出ています。第二次世界大戦は日本やドイツなど、独裁国家を打倒し自由と民主主義を守る戦争であったという趣旨で、従来から良い戦争、英語で「Good War」に分類されて来ました。最近になると、この戦争で生命や財産をなげうって戦い、現在のように平和で繁栄するアメリカを残してくれた人達のことを、最も偉大な世代、「The Greatest Generation」と持ち上げる傾向が目立って来ました。アメリカの雑誌や新聞には、いま、この「最も偉大な世代」の言葉が氾濫しています。私自身は、第二次世

界大戦を全体としてはファシズムの独裁政権を打倒する戦争であったとみておりまして、アメリカが戦前戦後、世界の各地で政治、経済、軍事的利益の増進のために仕掛けたあれこれの身勝手な戦争に比べて、「良い戦争」とよんでもひどく間違っているのではないと考えています。但し、さきにも申し上げたように百万人救済説をでっちあげ、軍事的に何の必要もなかった原爆を日本に投下したり、天皇制の存続の保証をギリギリまで認めず、戦争を無意味に長引かせた事実だけは、良い戦争のなかの汚点であったということを、じっくり反省してもらいたいと思います。それもしないで第二次世界大戦をまるごと礼賛したり、ましてや自分たちを「最も偉大な世代」などと呼ばせて悦に入っているのでは、人間としておごりに身をまかせたものと言われても仕方がないでしょう。ひるがえって、この日本に「良い戦争」と呼べるような戦争や、「最も偉大な世代」と形容すべき世代が存在したかどうか、そもそも我々の世代はどう形容されるべき世代なのか、考えてみると興味の尽きない問題です。

長時間つたない私の話に耳を傾けて頂き、まことに有難う御座いました。皆様方ご一家のこれからのご健勝を心からお祈り申し上げて話を終わらせて頂きます。